

令和5年8月4日

パートナーシップ構築宣言の推進と価格転嫁を促す群馬共同宣言

原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足による人件費の上方圧力の高まり、消費者物価上昇等に対応するための賃上げの社会的要請など、地域経済を取り巻く環境は大きな岐路に差し掛かっている。この困難な時代を乗り切るには、同じ目的・目標を目指すパートナーであるサプライチェーン構成企業各社の共存共栄、相互成長は欠かせない。私たちはこれを実現するために、パートナーシップ構築宣言の更なる推進と、価格転嫁のスムーズな展開を図り、地域経済の活性化に寄与するべく、下記のとおり宣言する。

記

1. パートナーシップ構築宣言の更なる推進のために

- ◆ 各団体は、傘下企業に対する積極的な周知活動を行うことにより、パートナーシップ構築宣言登録企業数の拡大を推進する。
- ◆ 行政及び自治体は、団体の周知活動を支援する。

2. 価格転嫁のスムーズな展開のために

- ◆ 企業は、単にパートナーシップ構築を宣言するにとどまらず、その実効性を確保するため、以下の諸点の実践に努める。
 - 社内関連部門・担当者に対し、パートナーシップ構築宣言の主旨等について周知し、浸透を図る。
 - パートナーシップ構築を宣言していることを取引先に開示し、取引先が価格協議の申し出をしやすい環境づくりを進める。また、協議の申し出があった場合、積極的に応じる。
 - 労務費・原材料費・エネルギー費等各種コストの上昇分を取引対価に加味するなど、申し出に対し前向きな対応を図る。

3. その他

- ◆ 各構成員は、それぞれの専門分野において、価格転嫁の状況に関する情報収集と、構成員相互の情報共有に努める。
- ◆ その他、この宣言の目的を達成するために必要な事項を実践する。

以 上

一般社団法人群馬県経営者協会	会 長	天野 洋一
一般社団法人群馬県商工会議所連合会	会 長	金子 昌彦
群馬県商工会連合会	会 長	石川 修司
群馬県中小企業団体中央会	会 長	吉田 勝彦
群馬経済同友会	代表幹事	坂本 正堂
	代表幹事	深井 彰彦
群馬中小企業家同友会	代表理事	田村 徳良
	代表理事	町田 英之
日本労働組合総連合会群馬県連合会	会 長	佐藤 要夫
公益財団法人群馬県産業支援機構	理事長	大久保 聡
経済産業省関東経済産業局	局 長	太田 雄彦
厚生労働省群馬労働局	局 長	加藤 博人
群馬県	知 事	山本 太